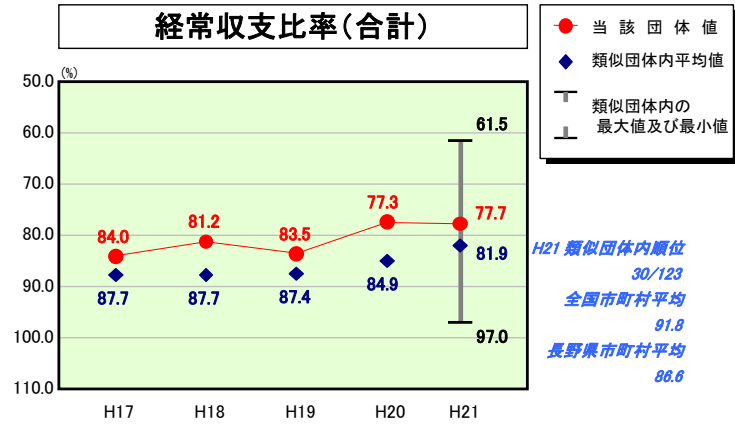
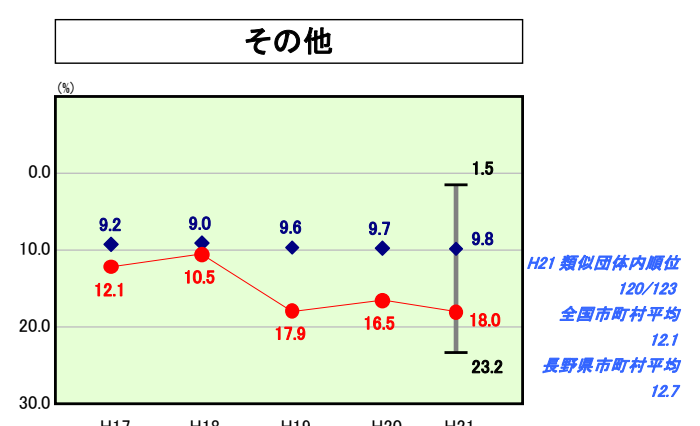
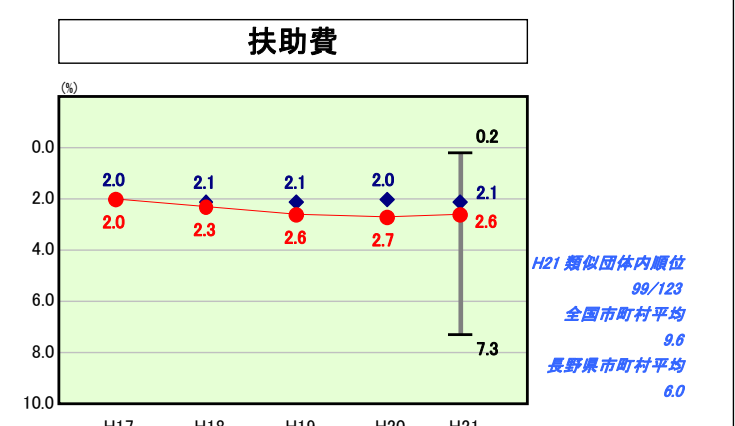
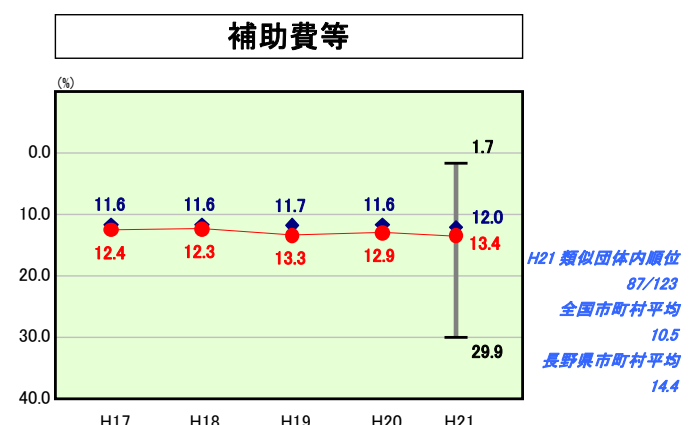
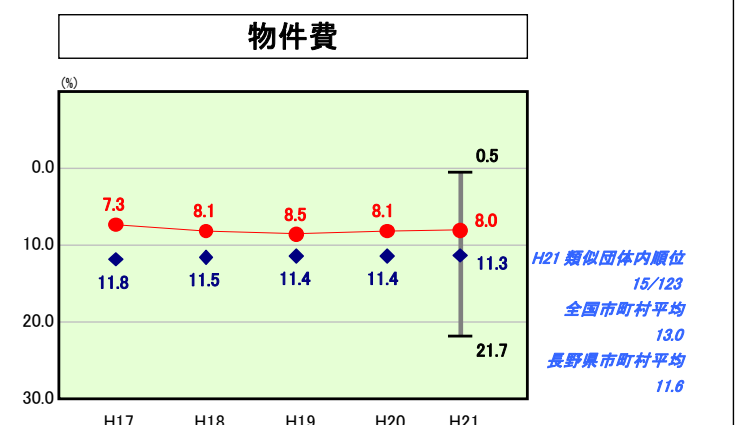
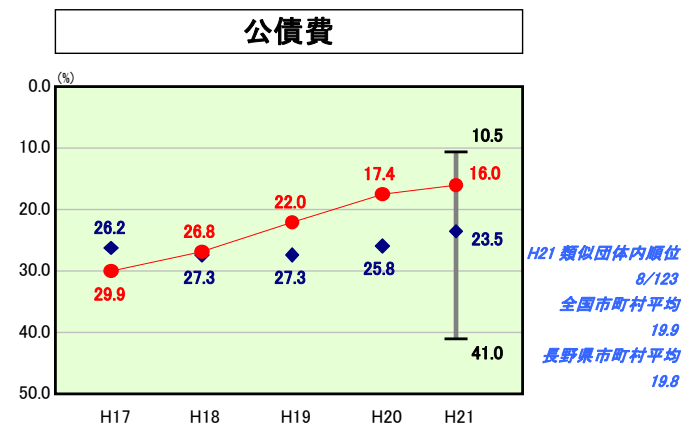
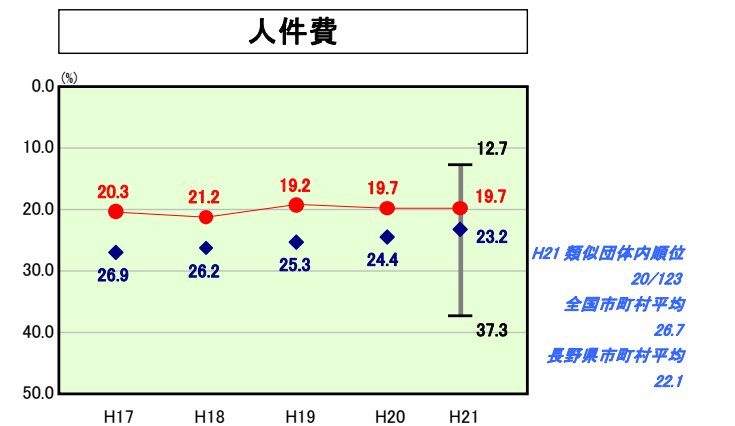
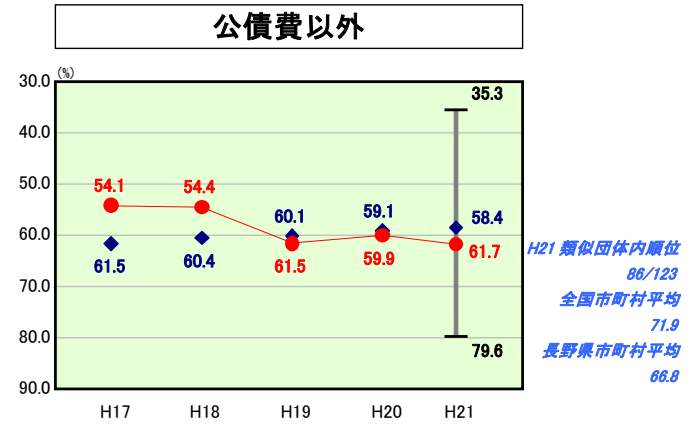


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	4,898人(H22.3.31現在)
面積	70.63 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,150,785千円
歳入総額	3,194,281千円
歳出総額	3,034,909千円
実質収支	112,410千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費：**  
類似団体平均を3.5ポイント下回っている。特別職、議会議員の給与等を減額し、副村長を空席としているほか、一般職員についても平成13年度以降、退職者不補充により25人の職員を削減している。今後も、行財政改革プランの目標に沿って、平成24年度までに4人の人員を削減し、人件費の抑制に努める。

**物件費：**  
類似団体平均を3.3ポイント下回っている。主な物件費は、人口1人当たりの決算額で類似団体平均と比較すると、委託料で57.9ポイント、需要費で60.7ポイント低くなっており、今後も行財政改革プランに基づき経常的な物件費の削減に努める。

**扶助費：**  
類似団体平均を0.5ポイント上回っている。村の重点施策として少子化対策・子育て支援に取り組んでいるもので、独自に中学生までの医療費無料化、出産祝い金事業を実施している。

**公債費：**  
類似団体平均を7.5ポイントと大幅に下回っている。財政の健全化を図るため、H17～H19年度に約10億円の繰上償還を行い、後年度の地方債償還負担の軽減を図ったもので、今後も地方債発行を抑制し、公債費の縮減に努める。

**補助費等：**  
前年度から0.5ポイント増加し、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。これは、土地改良事業の受益者負担に対する債務負担行為の負担額が多額となっているのが要因であり、今後も高い水準で推移する見込みである。

**その他：**  
前年度から1.5ポイント増加し、類似団体平均を8.2ポイントと大幅に上回っている。これは、下水道特別会計への繰出金が著しく多額となっているのが要因である。このため、下水道会計において、下水処理施設の統合による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、独立採算性を向上させ、一般会計の負担を削減するよう努める。

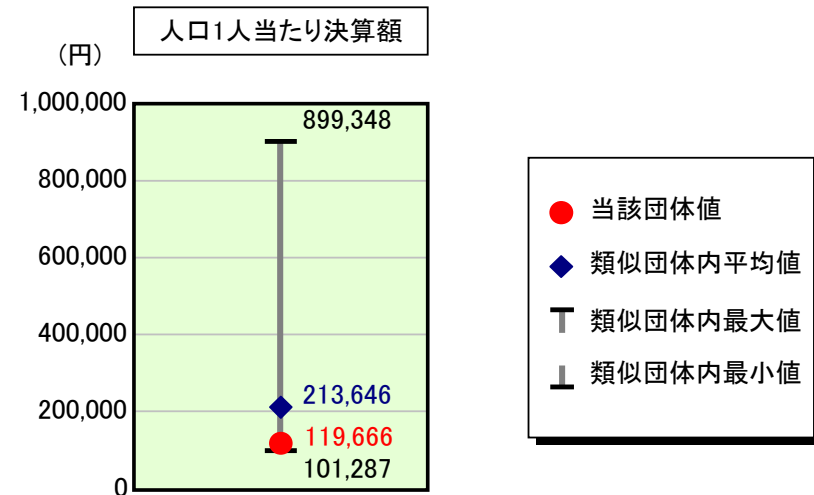
**人件費及び人件費に準ずる費用の分析：**  
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を57.3ポイント下回っている。特別職、議会議員の給与等を減額し、副村長を空席としているほか、人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均より9.03人少なく、類似団体の中でも2番目に少ない。今後も、行財政改革プランの目標に沿って、平成24年度までに4人の人員を削減し、人件費の抑制に努める。

**公債費及び公債費に準ずる費用の分析：**  
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を27.0ポイント下回っているが、下水道等公営企業会計への地方債償還繰出金と債務負担行為の負担額は、類似団体平均を、それぞれ79.6ポイント、176.0ポイントと大幅に上回っている。このため、下水道会計においては、下水処理施設の統合による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、独立採算性を向上させ、一般会計の負担を削減するよう努める。

**普通建設事業費の分析：**  
人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を73.4ポイント下回っている。実質公債費比率が高い水準にあるため、建設事業に伴う新たな地方債の発行は極力抑制し、大型建設事業は財源を確保してから実施することとしている。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



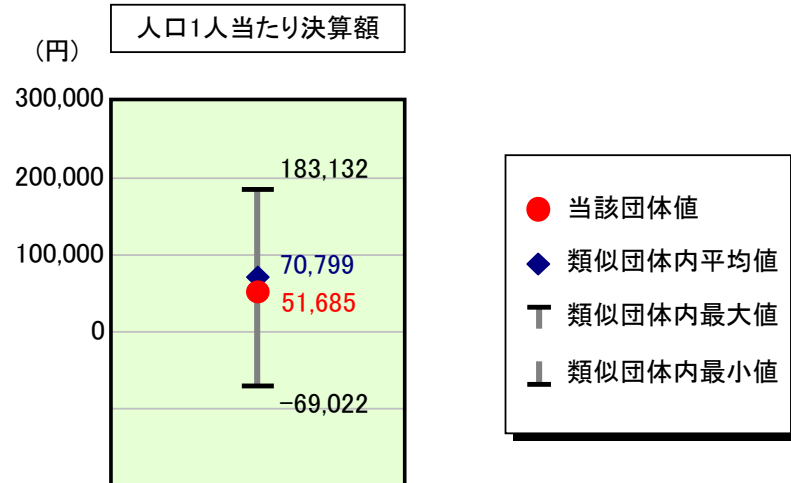
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	460,532	94,024	175,420	▲ 46.4
賃金(物件費)	38,917	7,945	13,854	▲ 42.7
一部事務組合負担金(補助費等)	89,303	18,233	27,797	▲ 34.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,355	5,789	8,199	▲ 29.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,998	1,633	4,740	▲ 65.5
▲退職金	▲ 38,979	▲ 7,958	▲ 18,656	▲ 57.3
合計	586,126	119,666	213,646	▲ 44.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	19.44	▲ 9.03
ラスパイレス指数	91.6	93.5	▲ 1.9

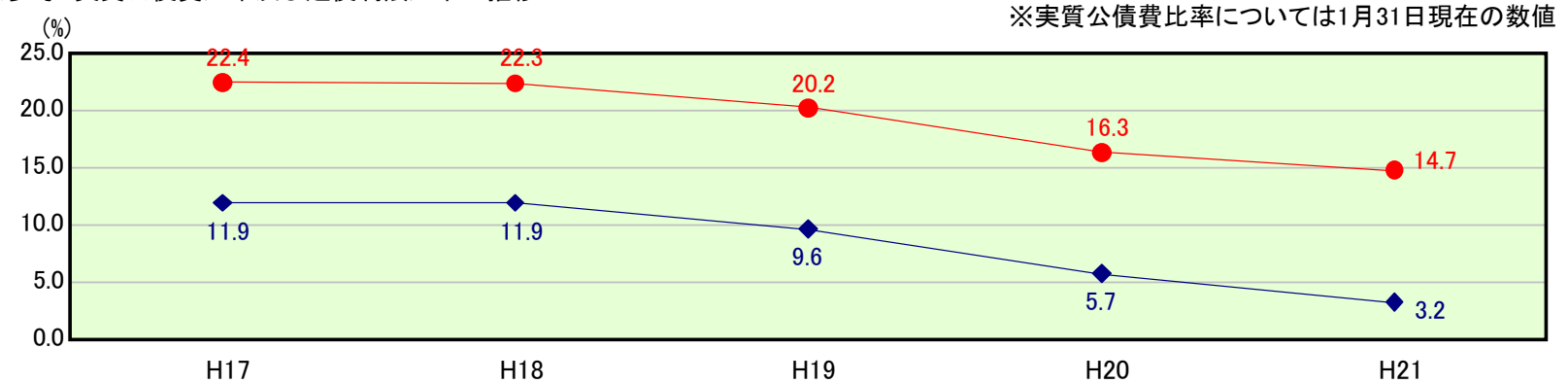
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	341,741	69,772	171,123	▲ 59.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	277,994	56,757	31,600	79.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,444	7,441	8,851	▲ 15.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,897	15,496	5,615	176.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,610	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 478,923	▲ 97,779	▲ 137,849	▲ 29.1
合計	253,153	51,685	70,799	▲ 27.0

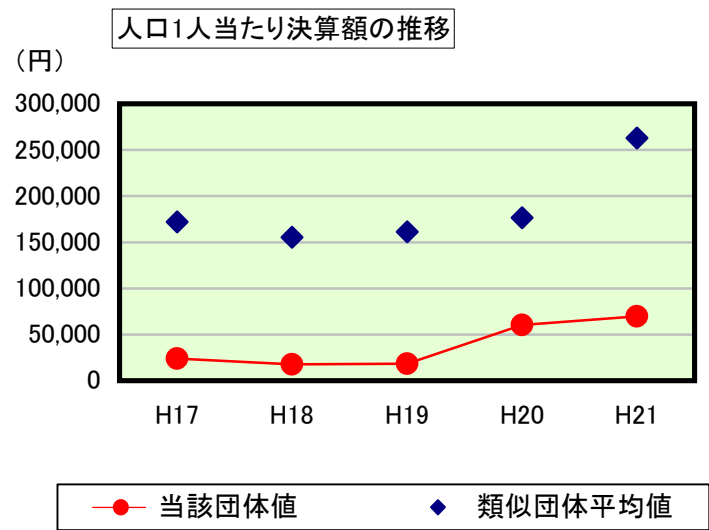
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	120,215	23,990	▲ 25.8	172,020	15.7	▲ 41.5
うち単独分	63,825	12,737	74.3	77,280	▲ 9.8	84.1
H18	89,030	17,810	▲ 25.8	155,309	▲ 9.7	▲ 16.1
うち単独分	4,133	827	▲ 93.5	69,293	▲ 10.3	▲ 83.2
H19	91,751	18,468	3.7	161,387	3.9	▲ 0.2
うち単独分	11,870	2,389	188.9	66,794	▲ 3.6	192.5
H20	296,375	60,300	226.5	176,539	9.4	217.1
うち単独分	52,502	10,682	347.1	75,430	12.9	334.2
H21	342,011	69,827	15.8	262,834	48.9	▲ 33.1
うち単独分	294,209	60,067	462.3	147,509	95.6	366.7
過去5年間平均	187,876	38,079	38.9	185,618	13.6	25.3
うち単独分	85,308	17,340	195.8	87,261	17.0	178.8